

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日  
上場取引所 JQ上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部管掌 (氏名) 鴻野 英樹

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 011-643-3301  
平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	45,112	△0.1	392	△23.3	269	△28.9	334	244.2
20年2月期	45,142	△3.6	511	△6.2	378	△3.8	97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	50.39	—	8.4	1.4	0.9
20年2月期	14.63	—	2.5	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	18,965	4,081	21.5	614.46
20年2月期	18,301	3,883	21.2	584.36

(参考) 自己資本 21年2月期 4,081百万円 20年2月期 3,883百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	986	△548	△288	878
20年2月期	270	254	△599	729

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	10.00	10.00	66	68.4	1.7
21年2月期	—	—	—	10.00	10.00	66	19.8	1.6
22年2月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		37.6	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,123	2.8	147	△26.5	82	△37.0	23	△67.8	3.57
通期	45,626	1.1	431	10.1	318	18.3	141	△57.7	21.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 6,645,770株 20年2月期 6,645,770株

② 期末自己株式数 21年2月期 2,569株 20年2月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	44,781	△0.0	383	△23.0	256	△29.1	339	290.2
20年2月期	44,791	△3.6	497	△3.6	361	0.0	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	51.08	—
20年2月期	13.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	18,738		3,909		20.9		588.54	
20年2月期	18,082		3,704		20.5		557.37	

(参考) 自己資本 21年2月期 3,909百万円 20年2月期 3,704百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,963	3.0	143	△24.4	77	△34.4	22	△66.2	3.35
通期	45,300	1.2	415	8.5	300	16.9	130	△61.5	19.64

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機後も米国の大手証券会社等の破綻により金融情勢の更なる悪化を招くなど世界的な需要の落ち込みの影響により、企業収益の大幅な悪化や個人消費の減速が一段と鮮明となりました。また工場等の操業縮小に伴うリストラが全国的に広がりを見せるなど、雇用と所得をめぐる不安要素も消費に対して大きな影響を及ぼすこととなり、国内の景気回復までにはかなりの時間を要するものと思われます。

北海道内の景気判断につきましては、長引く一次産業の不振や公共投資の減少などによる影響が色濃く反映されており、全国的判断との格差が大きく、設備投資や個人消費の面で長期にわたり低迷が続いております。

流通小売業を取巻く環境につきましては、今年度も食の安全を脅かす不祥事が度々発生したこと、上半期においては輸入原材料の高騰に伴う小売価格の上昇により、消費行動に節約意識が見られるようになったこと、また夏場以降の原油価格の急騰に伴い買い控え行動が急速に顕著となり、生活防衛意識が一段と高まったことなどにより、買上単価や買上点数の減少となって表われることとなり大変に厳しい状況のまま推移いたしました。

こうしたなか、北海道内でのスーパーマーケット業界では競合各社間での競合状態が一層厳しさを増しており、価格競争やポイントサービス競争が激化いたしました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、こうした競合環境に対抗するため、買上点数や客単価の向上を図るため年間52週重点販売商品の積極的な販売強化やポイントサービスデーの強化などの販売促進策に努めてまいりました。一方では仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取組むことで、荒利益率の確保に力を注いでまいりました。

管理面におきましては、販売強化に伴い広告宣伝費や販売手数料等が負担増となりましたが、適正人員配置の徹底を継続したことにより人件費につきましては幾分の減少となったことや、下半期後半からは重油・灯油価格の下落効果もあり一般管理費トータルといたしましては、前年同期間対比ではほぼ同等の水準に留めることができました。

店舗につきましては、平成20年6月に衣料品店である大曲店を、9月には食品衣料共同店舗である岩内店を新規に開店いたしました。また9月には美幌店内の建物の一部を改修し、米飯類の供給センターを稼働させ、道東地区における惣菜の強化と効率化を実現いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,781百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益は396百万円（前連結会計年度比76.6%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、エル食品㈱TSUTAYA篠路店では競合が一段と厳しくなるなか、豊富な品揃えによる魅力ある売場づくりを目指し、商品構成の見直しを実施してまいりましたが、レンタル事業につきましては順調となったものの販売事業で伸び悩んだこと、また㈱アップルにつきましてもコストの削減に努めてまいりましたが、保険業界の冷え込みのなか代理店間での競合による影響を受けたことなど、いずれも厳しい結果となり、売上高合計は330百万円（前連結会計年度比94.6%）、営業損失4百万円（前連結会計年度比1百万円の改善）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は45,112百万円（前連結会計年度比99.9%）、営業利益は392百万円（前連結会計年度比76.7%）、経常利益は269百万円（前連結会計年度比71.1%）、当期純利益につきましては貸倒引当金戻入益265百万円があったことにより334百万円（前連結会計年度比237百万円の増加）となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融情勢の回復にはかなりの時間を要すると思われ、本格的な需要の増加、景気拡大の局面に戻るのには1年後とも2年後とも予想されております。日本経済はこうした外需の低迷による影響が大きく厳しい状況が続くものと思われます。一方、内需につきましても失業などの広がりに伴う雇用情勢の悪化、所得減少傾向の鮮明化、地域格差の広がり、少子高齢化の進行など明るい材料には乏しく需要の大きな変化は望めないものと予測されます。とりわけ北海道経済の景気判断は長期間にわたり悪化が続いており、特に昨年の秋以降消費者の低価格志向や生活防衛型の購買が一段と顕著となるなど、スーパーマーケット業界にとりましてこれまで以上に生残りをかけた厳しい戦いが続くものと思われます。

次期の業績見通しにつきましては、新規店舗として6月に衣料品単独店の出店を予定するほか、既存店の店舗改装を計画しておりますが、消費の低迷また競合激化に伴う単価の下落等を考慮し、売上高は45,626百万円（前連結会計年度比101.1%）、営業利益は431百万円（前連結会計年度比110.1%）、経常利益は318百万円（前連結会計年度比118.3%）、当期純利益は141百万円（前連結会計年度比42.3%）と見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、189億65百万円（前連結会計年度末183億1百万円）となり、6億63百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産において現金及び預金が1億9百万円増加したこと、たな卸資産が1億2百万円増加したこと、固定資産において有形固定資産が4億26百万円増加したことなどによるものであります。

### ② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、148億83百万円（前連結会計年度末144億18百万円）となり、4億65百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債において買掛金が6億円増加したこと、短期借入金9億87百万円増加したこと、一方、固定負債において借入金の返済により長期借入金が10億11百万円減少したことなどによるものであります。

### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、40億81百万円（前連結会計年度末38億83百万円）となり、1億98百万円増加いたしました。その要因は、当期純利益額が3億34百万円であったものの、株式配当金が66百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

### ④ 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し当連結会計年度末には878百万円（前連結会計年度比120.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前連結会計年度比364.3%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が484百万円、減価償却費が313百万円、仕入債務の増加が606百万円であったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前連結会計年度は254百万円の資金獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,910百万円であったのに対し、定期預金の預入による支出が1,870百万円、有形固定資産の取得による支出が776百万円であったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は288百万円（前連結会計年度比48.1%）となりました。これは短期借入金の増加が987百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,208百万円、配当金の支払額が66百万円であったことなどによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	19.8	20.5	21.2	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	17.6	15.0	15.4	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	52.6	98.7	19.3	33.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	0.5	2.2	1.4	5.1

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

4. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを決定いたしました。

平成22年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金8円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対し三菱UFJニコスカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計31店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であったことは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 食品の安全性について

###### イ. 食の安全について

昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは当連結会計年度において32百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成21年2月末現在2,173百万円（連結総資産に対し11.5%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成20年2月期49.2%、平成21年2月期46.3%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成20年2月期0.44%、平成21年2月期0.43%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

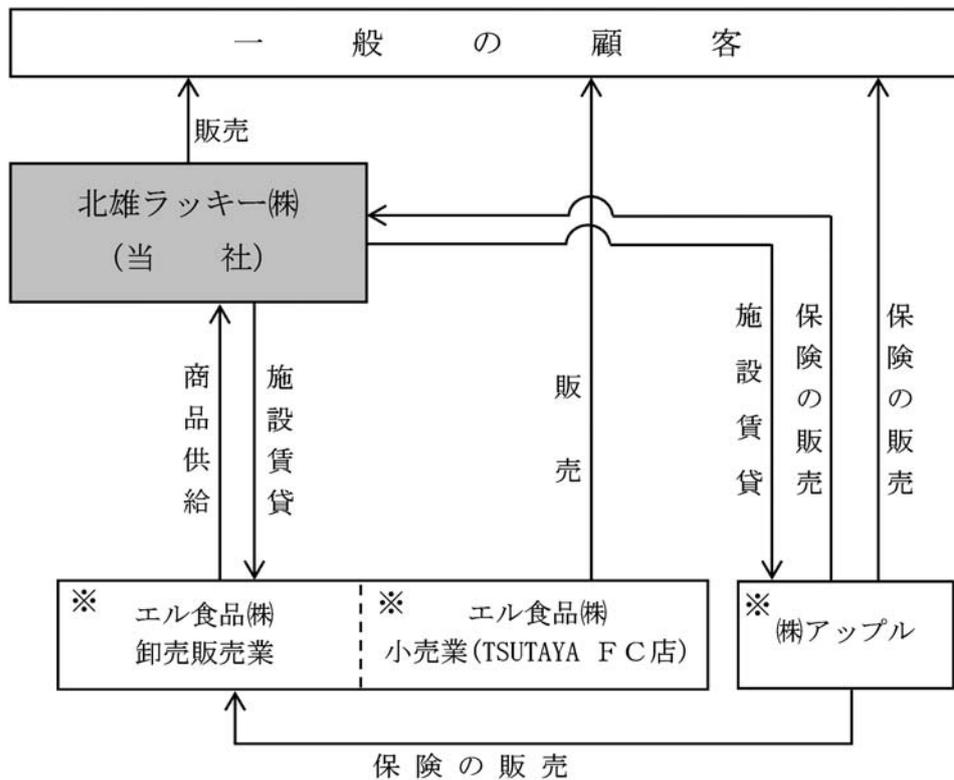
当社グループは北雄ラッキー㈱（当社）及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品	会社名
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	当社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	エル食品㈱
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA FC店)	エル食品㈱
	損害保険の販売代理業	㈱アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率2%を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、味と美味しさにこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

##### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1店舗の出店ペースを目標とし進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、引続き販売力の強化による競争力の構築と徹底したコストの削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

まず、販売政策の面では既に軌道に乗っております週間重点販売商品の集中販売、効果的なポイントサービスの実施、競合各社と対抗するための低価格の打出しなどにより売上拡大を図るとともに、競合店対策、不振店対策の徹底を実施してまいります。

商品政策の面では、長年にわたり当社グループの柱としております「健康と安全」「味と美味しさ」をテーマとした商品づくりの充実を継続するとともに、お客様のご要望が強い国産商品の取扱い、また地産地消の観点より北海道産の商品にこだわった品揃えを目指してまいります。

店舗運営の面では、人時生産性の向上、作業人員の適正化を引続き目指してまいります。既に昨年度より具体的目標の設定により成果が表われておりますことから、更なる精度を高めてまいります。また鮮度の維持、作業負担の軽減を図るため在庫の削減・適正化にも改善効果が認められるため、引続き部門間でのバラツキがないよう削減に努めてまいります。

設備投資につきましては、6月に衣料品単独店を北海道千歳市に出店を予定するほか、既存店の改装を計画しておりますが、投資につきましては堅実な範囲にて実施してまいります。

管理面におきましては、内部統制報告書作成実施年度にあたるため、社内に内部統制委員会、リスク管理規程、コンプライアンス室などの体制固めを整備し、財務報告が適正かつ迅速に作成されるよう努めてまいります。既に昨年来プロジェクトチームによる作業を推進しており、順調に推移しております。

また環境問題がクローズアップされるなか、これまで当社グループにおきましてもレジ袋削減のためマイバッグ・マイバスケットの推奨キャンペーンを実施し大きな成果をあげております。既に有料化実施店舗でのレジ袋の辞退率は90%近くまでとなりましたが、地方店舗では未実施店もあるため、地元行政との間での協議のもと引続き推進してまいります。

そのほかにも平成21年4月からは省エネルギー法の改正に伴い、エネルギー管理者の設置及び報告書の提出が義務付けられますことをふまえ、新年度より社内に環境問題の専門部署を設け、積極的に時代の要請に対処することといたしました。エネルギーの削減、ゴミの削減、リサイクルの推進に向けての活動を強化してまいります。

当社グループはこうした課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか競争力のある企業の構築に向けて取組んでまいり所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されておりますので、ご参照下さい。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,699,055		1,808,455		
2. 受取手形及び売掛金		224,576		252,073		
3. たな卸資産		1,695,748		1,798,710		
4. 繰延税金資産		87,623		87,703		
5. その他		487,216		485,934		
貸倒引当金		△30		△514		
流動資産合計		4,194,191	22.9	4,432,363	23.4	238,171
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,732,098		9,250,898		
減価償却累計額	※1	5,117,752	3,614,346	5,322,407	3,928,490	
(2) 車輛運搬具		19,112		18,628		
減価償却累計額	※1	18,146	966	18,103	525	
(3) 土地	※2		7,133,063		7,242,452	
(4) 建設仮勘定			9,432		6,891	
(5) その他		506,914		522,851		
減価償却累計額	※1	447,898	59,016	458,071	64,780	
有形固定資産合計			10,816,824		11,243,140	426,315
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,173		5,874	
(2) 電話加入権			18,665		18,228	
無形固定資産合計			21,839		24,103	2,264
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			318,205		165,369	
(2) 繰延税金資産			427,065		476,107	
(3) 差入保証金			2,620,752		2,458,110	
(4) その他			168,521		166,601	
貸倒引当金			△265,572		—	
投資その他の資産合計			3,268,972	17.9	3,266,189	△2,783
固定資産合計			14,107,636	77.1	14,533,433	425,797
資産合計			18,301,827	100.0	18,965,796	663,969

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,805,614		3,406,110		
2. 短期借入金	※2・3	3,732,497		4,719,800		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	897,936		701,412		
4. 未払法人税等		62,596		106,387		
5. 賞与引当金		140,872		139,278		
6. その他		879,780		943,032		
流動負債合計		8,519,296	46.6	10,016,020	52.8	1,496,724
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	3,774,111		2,762,199		
3. 退職給付引当金		755,304		785,362		
4. 役員退職慰労引当金		293,736		293,560		
5. その他	※2	475,814		426,661		
固定負債合計		5,898,966	32.2	4,867,782	25.7	△1,031,183
負債合計		14,418,263	78.8	14,883,803	78.5	465,540
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.4	—
2. 資本剰余金		465,258	2.5	465,258	2.4	—
3. 利益剰余金		2,729,554	14.9	2,997,901	15.8	268,346
4. 自己株式		—	—	△1,043	△0.0	△1,043
株主資本合計		3,836,621	20.9	4,103,924	21.6	267,303
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		46,942	0.3	△21,931	△0.1	△68,874
評価・換算差額等合計		46,942	0.3	△21,931	△0.1	△68,874
純資産合計		3,883,564	21.2	4,081,992	21.5	198,428
負債純資産合計		18,301,827	100.0	18,965,796	100.0	663,969

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,142,196	100.0		45,112,155	100.0	△30,041
II 売上原価			33,896,697	75.1		33,901,583	75.1	4,886
売上総利益			11,245,499	24.9		11,210,571	24.9	△34,927
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		287,496			262,355			
2. 配送手数料収入		816,689	1,104,186	2.4	837,252	1,099,608	2.4	△4,578
営業総利益			12,349,686	27.3		12,310,179	27.3	△39,506
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		552,442			575,048			
2. 配送費		680,622			703,677			
3. 販売手数料		607,509			655,738			
4. 給料手当		2,444,295			2,480,918			
5. 賞与引当金繰入額		140,872			139,278			
6. 退職給付費用		109,765			111,491			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,481			17,244			
8. 雑給		2,561,245			2,511,974			
9. 水道光熱費		806,700			829,397			
10. 減価償却費		293,536			313,212			
11. 地代家賃		1,126,413			1,107,065			
12. その他		2,498,433	11,838,320	26.2	2,473,020	11,918,066	26.4	79,746
営業利益			511,365	1.1		392,112	0.9	△119,252
V 営業外収益								
1. 受取利息		12,977			12,699			
2. 受取配当金		7,870			5,343			
3. 未請求債務整理益		8,670			6,379			
4. 雑収入		43,420	72,938	0.2	55,831	80,253	0.2	7,314
VI 営業外費用								
1. 支払利息		196,745			195,569			
2. 社債発行費償却		2,400			—			
3. 雑損失		6,560	205,705	0.5	7,610	203,179	0.5	△2,525
経常利益			378,599	0.8		269,186	0.6	△109,412



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△70,771	△70,771	△70,771
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	30,810	30,810	△70,771	△70,771	△39,961
平成20年2月29日 残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	—	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△66,457		△66,457			△66,457
当期純利益			334,803		334,803			334,803
自己株式の取得				△1,043	△1,043			△1,043
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）						△68,874	△68,874	△68,874
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	268,346	△1,043	267,303	△68,874	△68,874	198,428
平成21年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,997,901	△1,043	4,103,924	△21,931	△21,931	4,081,992

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		272,843	484,582	211,738
減価償却費		293,536	313,212	19,675
長期前払費用償却費等		12,167	15,974	3,807
減損損失		394	32,649	32,254
貸倒引当金の増減額(減少:△)		62,504	△265,088	△327,592
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,993	△1,594	△4,587
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,022	30,057	29,034
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		16,481	△176	△16,657
受取利息及び受取配当金		△20,848	△18,042	2,805
その他の営業外収益		△52,090	△62,210	△10,120
支払利息		196,745	195,569	△1,175
その他の営業外費用		8,960	7,610	△1,349
固定資産売却益		△85	—	85
固定資産売却損		—	1,984	1,984
固定資産除却損		10,537	13,734	3,197
投資有価証券売却益		△7,100	△23,674	△16,574
投資有価証券評価損		—	22,889	22,889
たな卸資産廃棄損		—	2,592	2,592
売上債権の増減額(増加:△)		△24,463	△27,497	△3,033
たな卸資産の増減額(増加:△)		30,027	△105,554	△135,582
仕入債務の増減額(減少:△)		△81,959	606,875	688,835
未払消費税等の増減額(減少:△)		△17,090	△8,250	8,839
預り保証金の増減額(減少:△)		△19,382	△43,015	△23,633
その他		△38,607	54,462	93,069
小計		646,585	1,227,090	580,505
利息及び配当金の受取額		16,464	13,737	△2,726
その他の営業外収益の受取額		43,420	55,831	12,411
利息の支払額		△198,210	△191,937	6,272
その他の営業外費用の支払額		△6,560	△7,610	△1,050
法人税等の支払額		△230,825	△110,443	120,382
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>270,873</b>	<b>986,669</b>	<b>715,795</b>

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,990,000	△1,870,000	120,000
定期預金の払戻による収入		2,170,000	1,910,000	△260,000
有形固定資産の取得による支出		△276,189	△776,735	△500,546
有形固定資産の売却による収入		142	700	557
無形固定資産の取得による支出		—	△4,950	△4,950
投資有価証券の取得による支出		△22,872	△959	21,912
投資有価証券の売却による収入		57,100	40,376	△16,723
差入保証金の増加による支出		△47,163	△341,966	△294,803
差入保証金の減少による収入		322,292	509,112	186,820
長期前払費用の増加による支出		△2,132	△1,038	1,094
その他		43,060	△13,507	△56,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		254,238	△548,968	△803,206
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金を増減額(減少:△)		△209,910	987,302	1,197,213
長期借入による収入		900,000	—	△900,000
長期借入金の返済による支出		△1,223,282	△1,208,436	14,846
自己株式の取得による支出		—	△1,043	△1,043
配当金の支払額		△66,292	△66,124	167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△599,484	△288,300	311,184
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△74,373	149,400	223,773
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高</b>		803,428	729,055	△74,373
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	729,055	878,455	149,400

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          生鮮食料品          最終仕入原価法          その他の商品          売価還元法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～47年          車輛運搬具 2～5年          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          商品          生鮮食料品          同 左          その他の商品          同 左          貯蔵品          同 左</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～47年          車輛運搬具 2～5年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,994千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 —</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	固定負債の「その他」	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	固定負債の「その他」	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円
建物及び構築物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
合計	8,990,420千円																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
固定負債の「その他」	157,662千円																																												
合計	8,096,806千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
差引額	1,457,502千円																																												
建物及び構築物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
固定負債の「その他」	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																			
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。 —</p>	車輜運搬具	85千円	合計	85千円	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円	<p>※1. —</p> <p>※2. 貸倒引当金戻入益 店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権（差入保証金）につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>※5. 投資有価証券評価損 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>12,430</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>1</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>7</td> <td>32,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び事業を廃止することにより今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,793千円	有形固定資産の「その他」	191千円	合計	1,984千円	建物及び構築物	12,845千円	車輜運搬具	12千円	有形固定資産の「その他」	876千円	合計	13,734千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430	工場	建物等	石狩支庁	1	11,392	店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826	合 計			7	32,649
車輜運搬具	85千円																																																			
合計	85千円																																																			
建物及び構築物	2,251千円																																																			
有形固定資産の「その他」	2,062千円																																																			
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																			
合計	10,537千円																																																			
建物及び構築物	1,793千円																																																			
有形固定資産の「その他」	191千円																																																			
合計	1,984千円																																																			
建物及び構築物	12,845千円																																																			
車輜運搬具	12千円																																																			
有形固定資産の「その他」	876千円																																																			
合計	13,734千円																																																			
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																
店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430																																																
工場	建物等	石狩支庁	1	11,392																																																
店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826																																																
合 計			7	32,649																																																

前連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

(3) 減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	12,294
車輛運搬具	240
有形固定資産の「その他」	10,501
電話加入権	436
投資その他の資産の「その他」	350
リース資産	8,826
合 計	32,649

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

※7. 貸倒引当金繰入額

店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。

※7. —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式(注)	—	2,569	—	2,569
合計	—	2,569	—	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	利益剰余金	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,699,055千円	現金及び預金勘定 1,808,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△970,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△930,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>729,055千円</u>	現金及び現金同等物 <u>878,455千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,200</td> <td>1,150</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,514,690</td> <td>972,187</td> <td>37,663</td> <td>504,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,155</td> <td>5,362</td> <td>—</td> <td>6,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,045</td> <td>978,700</td> <td>37,663</td> <td>511,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839	ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,000</td> <td>416</td> <td>—</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,167,727</td> <td>711,590</td> <td>28,868</td> <td>427,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,790</td> <td>1,471</td> <td>—</td> <td>5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,517</td> <td>713,478</td> <td>28,868</td> <td>437,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,000	416	—	4,583	有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268	ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318	合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	1,200	1,150	—	50																																															
有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839																																															
ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792																																															
合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	5,000	416	—	4,583																																															
有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268																																															
ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318																																															
合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内 255,680千円	1年内 205,170千円																																																		
1年超 319,365千円	1年超 344,073千円																																																		
合計 575,045千円	合計 549,243千円																																																		
リース資産減損勘定の残高 16,237千円	リース資産減損勘定の残高 10,099千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料 350,571千円	支払リース料 284,938千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円	リース資産減損勘定の取崩額 14,963千円																																																		
減価償却費相当額 318,898千円	減価償却費相当額 260,253千円																																																		
支払利息相当額 23,814千円	支払利息相当額 17,593千円																																																		
	減損損失 8,826千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	—																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	112,996	203,373	90,377	23,687	28,490	4,803
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	3,144	84	—	—	—
	小計	116,056	206,518	90,461	23,687	28,490	4,803
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54,985	41,547	△13,438	105,662	64,345	△41,317
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	3,060	2,393	△666
	小計	54,985	41,547	△13,438	108,722	66,739	△41,983
合計	171,042	248,065	77,022	132,410	95,229	△37,180	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
57,100	7,100	—	40,376	23,674	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140	70,140

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	3,144	—	—	—	2,393	—
合計	—	—	3,144	—	—	—	2,393	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△766,713	△799,619
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△766,713	△799,619
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	11,408	14,256
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△755,304	△785,362
(5) 退職給付引当金 (千円)	△755,304	△785,362

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用 (千円)	109,765	111,491
(1) 勤務費用 (千円)	93,163	94,243
(2) 利息費用 (千円)	15,115	15,244
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,485	2,003

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,832	11,043
未払事業所税	14,341	14,129
未払社会保険料	6,698	7,434
賞与引当金	56,925	56,281
税務上の繰越欠損金	—	324
連結会社間内部利益消去	1,072	864
その他	755	236
評価性引当額	—	△2,608
小計	87,625	87,706
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△1	—
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	—	△2
小計	△1	△2
繰延税金資産(流動)の純額	87,623	87,703
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,407	1,324
減損損失	70,119	70,291
貸倒引当金	107,291	—
退職給付引当金	305,160	317,310
役員退職慰労引当金	118,727	118,666
有価証券評価差額金	—	15,248
その他	2,720	12,331
評価性引当額	△143,725	△53,971
小計	461,700	481,201
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△4,555	△5,093
その他有価証券評価差額金	△30,080	—
小計	△34,635	△5,093
繰延税金資産(固定)の純額	427,065	476,107

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産－繰延税金資産 427,065千円、固定負債－繰延税金負債 一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.1%
住民税均等割等	14.1%	8.2%
評価性引当額の増減額	9.6%	△18.0%
その他	△0.3%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%	30.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	20,056	-	-
								保証金の返還	90,650	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600
								テナント賃貸料	2,969	-	-
								預り保証金の返還	5,000	-	-
								解約違約金の支払	20,000	-	-
								商品買取	5,707	-	-

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

(3) (2)のテナント契約につきましては平成19年8月31日付をもって解約し、当社の直営部門としております。

解約違約金額は、過去の同様事例を参考のうえ同等の基準により決定しております。

(4) 商品買取価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	12,600	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

- (注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。  
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。  
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 584.36円	1株当たり純資産額 614.46円
1株当たり当期純利益金額 14.63円	1株当たり当期純利益金額 50.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,267	334,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,267	334,803
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,644,503

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,646,157		1,677,538		
2. 受取手形		393		136		
3. 売掛金		222,636		250,606		
4. 商品		1,573,476		1,698,587		
5. 貯蔵品		31,163		31,977		
6. 前払費用		135,129		125,241		
7. 繰延税金資産		84,520		86,293		
8. 未収入金		342,778		352,869		
9. その他		7,175		6,511		
貸倒引当金		△30		△520		
流動資産合計		4,043,402	22.4	4,229,242	22.6	185,840
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,195,378		8,665,400		
減価償却累計額	※1	4,774,247	3,421,131	4,957,125	3,708,275	
(2) 構築物		509,339		570,412		
減価償却累計額	※1	330,937	178,402	350,197	220,215	
(3) 車輛運搬具		13,098		12,854		
減価償却累計額		12,432	665	12,329	525	
(4) 器具備品		493,984		512,080		
減価償却累計額	※1	437,446	56,537	447,299	64,780	
(5) 土地	※2		7,133,063		7,242,452	
(6) 建設仮勘定			9,432		6,891	
有形固定資産合計		10,799,232	59.7	11,243,140	60.0	443,907
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,173		5,874		
(2) 電話加入権		17,900		17,900		
無形固定資産合計		21,074	0.1	23,775	0.1	2,701

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		298,013		165,369		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		699		649		
(4) 長期前払費用		65,308		53,322		
(5) 繰延税金資産		426,525		475,726		
(6) 差入保証金		2,571,626		2,415,084		
(7) 保険積立金		98,825		110,964		
(8) その他		3,225		1,651		
貸倒引当金		△265,572		—		
投資その他の資産合計		3,218,652	17.8	3,242,769	17.3	24,117
固定資産合計		14,038,959	77.6	14,509,685	77.4	470,726
資産合計		18,082,361	100.0	18,738,928	100.0	656,566
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,790,072		3,393,719		
2. 短期借入金	※2・3	3,732,497		4,719,800		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	897,936		701,412		
4. 未払金		503,915		543,146		
5. 未払費用		201,688		211,409		
6. 未払法人税等		58,226		92,769		
7. 未払消費税等		55,631		45,294		
8. 前受金		21,554		18,023		
9. 預り金		83,532		110,456		
10. 賞与引当金		139,867		138,272		
流動負債合計		8,484,921	46.9	9,974,304	53.2	1,489,382
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	3,774,111		2,762,199		
3. 退職給付引当金		754,009		783,510		
4. 役員退職慰労引当金		289,286		288,340		
5. 長期預り保証金	※2	459,577		416,561		
6. リース資産減損勘定		16,237		4,193		
固定負債合計		5,893,221	32.6	4,854,804	25.9	△1,038,416
負債合計		14,378,142	79.5	14,829,109	79.1	450,966

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			641,808	3.5	641,808	3.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		161,000			161,000		
(2) その他資本剰余金		304,258			304,258		
資本剰余金合計			465,258	2.6	465,258	2.5	—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		2,465,000			2,465,000		
繰越利益剰余金		87,803			360,727		
利益剰余金合計			2,552,803	14.1	2,825,727	15.1	272,923
4. 自己株式			—	—	△1,043	△0.0	△1,043
株主資本合計			3,659,870	20.2	3,931,750	21.0	271,880
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			44,348	0.3	△21,931	△0.1	△66,280
評価・換算差額等合計			44,348	0.3	△21,931	△0.1	△66,280
純資産合計			3,704,218	20.5	3,909,818	20.9	205,599
負債純資産合計			18,082,361	100.0	18,738,928	100.0	656,566

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			44,791,397	100.0		44,781,651	100.0	△9,745
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,597,266			1,573,476			
2. 当期商品仕入高		33,839,951			33,971,201			
合計		35,437,217			35,544,678			
3. 商品期末たな卸高		1,573,476	33,863,740	75.6	1,698,587	33,846,091	75.6	△17,649
売上総利益			10,927,656	24.4		10,935,560	24.4	7,904
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		294,460			269,027			
2. 配送手数料収入		822,708	1,117,168	2.5	843,232	1,112,260	2.5	△4,908
営業総利益			12,044,824	26.9		12,047,820	26.9	2,995
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		550,481			573,591			
2. 配送費		672,048			702,259			
3. 販売手数料		604,498			655,805			
4. 給料手当		2,420,445			2,459,948			
5. 賞与引当金繰入額		139,867			138,272			
6. 退職給付費用		109,249			110,934			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,881			16,474			
8. 雑給		2,513,907			2,462,083			
9. 水道光熱費		800,208			823,029			
10. 減価償却費		289,835			309,954			
11. 地代家賃		1,104,713			1,085,365			
12. その他		2,327,123	11,547,260	25.8	2,327,008	11,664,727	26.0	117,467
営業利益			497,564	1.1		383,092	0.9	△114,471
V 営業外収益								
1. 受取利息		13,240			12,589			
2. 受取配当金		7,542			4,995			
3. 未請求債務整理益		8,670			6,379			
4. 雑収入		40,469	69,923	0.2	52,767	76,732	0.1	6,809

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1. 支払利息		189,585		188,273		
2. 社債利息		7,159		7,296		
3. 社債発行費償却		2,400		—		
4. 雑損失		6,556	205,701	7,600	203,170	0.4 △2,531
経常利益			361,786		256,654	0.6 △105,131
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 1	85		—		
2. 貸倒引当金戻入益	※ 2	—		265,572		
3. 賃貸借契約違約金		2,936		—		
4. 投資有価証券売却益		7,100	10,122	—	265,572	0.6 255,450
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 3	—		1,984		
2. 固定資産除却損	※ 4	9,877		13,712		
3. 投資有価証券評価損	※ 5	—		22,889		
4. 賃貸借契約解約損		42,441		—		
5. 減損損失	※ 6	394		11,454		
6. 貸倒引当金繰入額	※ 7	62,504		—		
7. たな卸資産廃棄損		—	115,217	2,592	52,634	0.1 △62,583
税引前当期純利益			256,690		469,593	1.1 212,902
法人税、住民税及び事業税		119,225		137,712		
法人税等調整額		50,492	169,718	△7,500	130,212	0.3 △39,506
当期純利益			86,971		339,381	0.8 252,409

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△62,588	△62,588	△62,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,588	△62,588	△42,074
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	—	3,659,870
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△66,457	△66,457		△66,457
当期純利益						339,381	339,381		339,381
自己株式の取得								△1,043	△1,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	272,923	272,923	△1,043	271,880
平成21年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	360,727	2,825,727	△1,043	3,931,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			339,381
自己株式の取得			△1,043
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△66,280	△66,280	△66,280
事業年度中の変動額合計 (千円)	△66,280	△66,280	205,599
平成21年2月28日 残高 (千円)	△21,931	△21,931	3,909,818

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左  貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輻運搬具 2～5年

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,880千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	長期預り保証金	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	長期預り保証金	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円
建物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
合計	8,990,420千円																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
長期預り保証金	157,662千円																																												
合計	8,096,806千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
差引額	1,457,502千円																																												
建物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
長期預り保証金	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,877千円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	車輜運搬具	85千円	合計	85千円	建物	2,134千円	器具備品	1,999千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円	合計	9,877千円	<p>※1. —</p> <p>※2. 貸倒引当金戻入益 店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権（差入保証金）につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,294千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,712千円</td> </tr> </table> <p>※5. 投資有価証券評価損 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4</td> <td>11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	1,793千円	器具備品	191千円	合計	1,984千円	建物	11,294千円	構築物	1,550千円	車輜運搬具	12千円	器具備品	854千円	合計	13,712千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534	店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920	合 計			4	11,454
車輜運搬具	85千円																																																
合計	85千円																																																
建物	2,134千円																																																
器具備品	1,999千円																																																
店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円																																																
合計	9,877千円																																																
建物	1,793千円																																																
器具備品	191千円																																																
合計	1,984千円																																																
建物	11,294千円																																																
構築物	1,550千円																																																
車輜運搬具	12千円																																																
器具備品	854千円																																																
合計	13,712千円																																																
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																													
店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534																																													
店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920																																													
合 計			4	11,454																																													

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
<p>※7. 貸倒引当金繰入額</p> <p>店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p>	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※7. —</p>	種 類	金額 (千円)	器具備品	8,534	リース資産	2,920	合 計	11,454
種 類	金額 (千円)								
器具備品	8,534								
リース資産	2,920								
合 計	11,454								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	2,569	—	2,569
合計	—	2,569	—	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	1,200	1,150	—	50	車輛運搬具	5,000	416	—	4,583
器具備品	1,507,924	970,947	37,663	499,314	器具備品	1,160,961	709,673	24,019	427,268
ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792	ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318
合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156	合計	1,172,751	711,561	24,019	437,170
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
254,229千円					203,719千円				
1年超					1年超				
314,892千円					341,050千円				
合計					合計				
569,121千円					544,770千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
16,237千円					4,193千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
349,004千円					283,487千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
34,596千円					14,963千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
317,437千円					258,900千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
23,654千円					17,454千円				
減損損失					減損損失				
—					2,920千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同 左				
(減損損失について)					—				
リース資産に配分された減損損失はありません。									

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,469	9,875
未払事業所税	13,885	13,679
貸倒引当金	12	210
未払社会保険料	6,647	6,666
賞与引当金	56,506	55,861
繰延税金資産(流動)の純額	84,520	86,293
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,407	1,324
減損損失	70,119	61,453
貸倒引当金	107,291	—
退職給付引当金	304,620	316,538
役員退職慰労引当金	116,871	116,489
有価証券評価差額金	—	15,248
その他	2,720	12,296
評価性引当額	△143,725	△42,529
小計	459,305	480,820
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△4,555	△5,093
その他有価証券評価差額金	△28,224	—
小計	△32,779	△5,093
繰延税金資産(固定)の純額	426,525	475,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.1%
住民税均等割等	14.9%	8.4%
評価性引当額の増減額	10.2%	△21.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%	27.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 557.37円	1株当たり純資産額 588.54円
1株当たり当期純利益金額 13.08円	1株当たり当期純利益金額 51.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,971	339,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,971	339,381
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,644,503

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役（平成21年5月26日開催予定の第39回定時株主総会日付）

取締役副社長 鴻野 英樹（顧問就任予定）

- ・役職の変動

平成21年3月16日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏名	新役職及び担当	旧役職及び担当
後藤扶美彰	常務取締役 管理本部長	常務取締役 人事部長
山川 浩文	取締役 人事部長	取締役 衣料部長
千葉 敬一	取締役 情報システム部長	取締役 内部監査室長

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	27,844,843	82.2	28,160,182	82.8
衣料品	3,637,891	10.7	3,590,048	10.6
住居品	1,403,821	4.2	1,380,886	4.1
テナント仕入	814,957	2.4	722,821	2.1
小計	33,701,513	99.5	33,853,938	99.6
その他の事業部門	165,165	0.5	149,818	0.4
合計	33,866,678	100.0	34,003,756	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## ② 販売実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	36,995,649	82.0	37,267,305	82.6
衣料品	5,115,814	11.3	4,976,548	11.0
住居品	1,774,582	3.9	1,735,671	3.9
テナント売上	906,829	2.0	802,288	1.8
小計	44,792,875	99.2	44,781,814	99.3
その他の事業部門	349,320	0.8	330,341	0.7
合計	45,142,196	100.0	45,112,155	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。